

## 社会福祉法施行規則の一部を改正する省令案について（概要）

令和 2 年 2 月 4 日  
厚生労働省  
社会・援護局福祉基盤課

### 1 改正の趣旨

社会福祉法施行規則（昭和 26 年厚生省令第 28 号。以下「規則」という。）に規定されている会計監査報告の内容について、企業会計審議会による監査基準の改訂\*を踏まえた改正を行うもの。

\* 平成 30 年 7 月 5 日付の「監査上の主要な検討事項」の導入等に関する監査基準の改訂、及び令和元年 9 月 3 日付の監査報告書における意見の根拠の記載等に関する監査基準の改訂

### 2 改正内容

社会福祉法（昭和 26 年法律第 45 号）第 45 条の 19 第 1 項の規定により会計監査人が作成する会計監査報告に関する規定について、①継続事業の前提に関する事項の注記に係る事項を、規則第 2 条の 30 第 1 項各号に掲げる事項に追加し（同項第 4 号）、同条第 2 項各号に掲げる事項（同項第 1 号）から削除するとともに、②除外事項を付した限定付適正意見を会計監査報告の内容とする場合において会計監査報告の内容としなければならない事項（同条第 1 項第 2 号ロ）に除外事項を付した限定付適正意見とした理由を追加するほか、所要の整備を行うものとする。

### 3 公布日等

公布日 ： 令和 2 年 3 月（予定）  
施行期日：公布日から施行

### 4 経過措置

この省令による改正後の規則の規定は、令和 2 年 3 月 31 日以後に終了する会計年度に係る計算関係書類についての会計監査報告について適用し、同日前に終了する会計年度に係る計算関係書類の会計監査報告については、なお従前の例によるものとする予定である。

以上